

令和2年11月20日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課

地域労政グループ 吉田・脇田

▽直通 06-6946-2604

令和2年 年末一時金要求・妥結状況

第2報

【単純平均】

◇ 要求額	728,049円
◇ 回答額	620,372円
◇ 妥結額	619,667円

■ 大阪府労働環境課が、11月13日にまとめた府内の年末一時金要求・回答・妥結状況は以下のとおりです。【単純平均(1組合あたり平均)】

◇ 要求・回答・妥結額の水準

区分	令和2年 (第2報・11月13日集計)	令和元年 (第2報・11月13日集計)
要求	(450組合) 728,049円	(357組合) 708,033円
回答	(346組合) 620,372円	(316組合) 661,728円
うち、妥結	(308組合) 619,667円	(276組合) 678,098円

◇ 企業(従業員)規模別回答・妥結状況

企業規模 (従業員数)	集計 組合数	回答額(円)	うち、妥結	
			集計組合数	妥結額(円)
299人 以下の 内訳	29人以下	566,330	12	604,203
	30～99人	428,911	49	447,461
	100～299人	570,780	63	550,685
299人以下	143	514,756	124	515,074
300～999人	93	648,009	79	630,408
1,000人以上	110	734,308	105	735,104

◇ 産業別要求・回答・妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合 (組合)	要求額 (円)	回答組合 (組合)	回答額 (円)	妥結組合 (組合)	妥結額 (円)
全産業計	450	728,049	346	620,372	308	619,667
製造業計	272	710,327	224	632,363	212	638,459
食料品・たばこ	12	722,100	21	673,282	21	673,282
繊維、衣服	8	498,751	5	412,484	4	453,105
木材、家具・装備品	5	588,732	4	569,135	4	569,135
パルプ・紙・紙加工品	1	1,177,875	8	634,339	8	634,339
印刷・同関連	4	680,448	1	600,770	1	600,770
化学	32	789,627	26	717,316	22	709,745
石油・石炭製品						
プラスチック製品	2	617,104	2	659,452	2	659,452
ゴム、皮革製品	1	470,000	1	320,000	1	320,000
窯業・土石製品	10	1,000,000	1	650,000	1	650,000
鉄鋼	31	675,843	28	613,304	27	619,352
非鉄金属	11	636,945	8	579,655	8	579,655
金属製品	50	635,305	27	512,694	24	521,646
機械器具	69	755,092	50	664,433	47	680,523
電子部品・デバイス	2	555,104	2	555,104	2	555,104
電気機械器具	20	645,830	22	669,274	22	669,274
情報通信機械器具						
輸送用機械器具	9	731,071	14	649,639	14	649,639
その他の製造	5	861,519	4	688,386	4	688,386
非製造業計	178	755,130	122	598,356	96	578,168
農林水産業						
鉱業・採石・砂利						
建設業	6	652,987	2	632,657	2	632,657
電気・ガス・熱供給・水道業	1	832,750	1	832,750	1	832,750
情報通信業	22	955,431	20	930,414	11	736,923
うち、通信・放送	6	815,917	10	1,061,176	6	815,917
うち、情報サービス			1	102,323	1	102,323
うち、情報制作(出版等)	16	1,007,748	9	877,133	4	777,084
運輸業・郵便業	75	714,025	34	495,598	27	490,215
うち、私鉄・バス等	7	886,684	6	522,434	6	522,434
うち、道路貨物輸送	53	670,897	23	460,084	18	452,052
うち、郵便業						
うち、その他	15	785,835	5	626,759	3	654,761
卸売・小売業	33	708,148	36	531,839	29	586,750
金融・保険、不動産、物品賃貸業	5	848,728	3	466,213	3	466,213
うち、金融・保険業	2	846,868	1	643,737	1	643,737
うち、不動産業	3	849,967	1	544,902	1	544,902
うち、物品賃貸業			1	210,000	1	210,000
学術研究、専門・技術サービス業						
飲食店、宿泊業	1	323,120				
生活関連サービス業、娯楽業	1	856,520	1	175,045		
医療、福祉、教育、学習支援業	10	973,737	3	542,355	2	616,757
うち、教育・学習支援業	6	1,134,672	2	616,757	2	616,757
うち、医療・福祉	4	732,334	1	393,552		
複合サービス業、サービス業	24	690,064	22	595,265	21	591,246
うち、複合サービス事業	4	754,222	5	640,685	4	630,940
うち、自動車整備・機械修理	4	617,497	3	498,631	3	498,631
うち、賃貸・広告業	3	710,678	1	590,000	1	590,000
うち、その他	13	687,895	13	600,502	13	600,502

※集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。
 ※要求組合数が、回答組合数又は妥結組合数より少なくなっている業種がありますが、これは夏季及び年末一時金を年間一括で要求する方式を採用する組合があり、要求額の内訳が把握できなかったこと等によるものです。

【参考】

◇ 支給月額が算出可能(平均賃金が明らか)な282組合における妥結状況

(単純平均)

区分	平均賃金	妥結額	支給月数
妥結	287,098円	625,866円	2.18か月

◇ 妥結額が明らかな同一組合における対前年比較

(単純平均・集計対象組合数:231組合)

区分	令和2年	令和元年	対前年比金額(率)
妥結	622,530円	648,509円	▲25,979円(▲4.0%)

※本結果は、第2報時点で妥結済みの308組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の231組合と比較したものです。なお、本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

【今後のホームページでの公表予定】

最終報:12月25日(金曜日)

詳細分析報告:1月13日(水曜日)

◆大阪府労働環境課 ホームページ

・調査資料一覧

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

※右のQRコードからもご覧いただけます。

